

# 各施策による移住定住の実績（上半期）

## 【概要】

- ・ 地方移住への関心は高く、本年度も子育て世代を中心に多くの方が移住されている。
- ・ 教育移住も依然ニーズがあり、教育移住支援員の配置により、学校見学や個別相談など多様な対応が可能となっている。
- ・ 移住希望者・検討者の多くが田舎暮らしモデルハウスや移住体験住宅を利用し、実際の移住に対するイメージづくりの場として好評いただいている。
- ・ 移住者をはじめ、空き家バンク制度や移住体験住宅の利用等、いずれも過去最高の実績となった昨年度と、現状ほぼ同様の実績となっている。

移住相談件数 396件（昨年同期 395件） 移住者数 97人（昨年同期 95人）

空き家バンク新規登録件数 31件（昨年同期 53件） 空き家バンク成約件数 22件（昨年同期 29件） ※別に申請済で未登録の物件が約20件あり

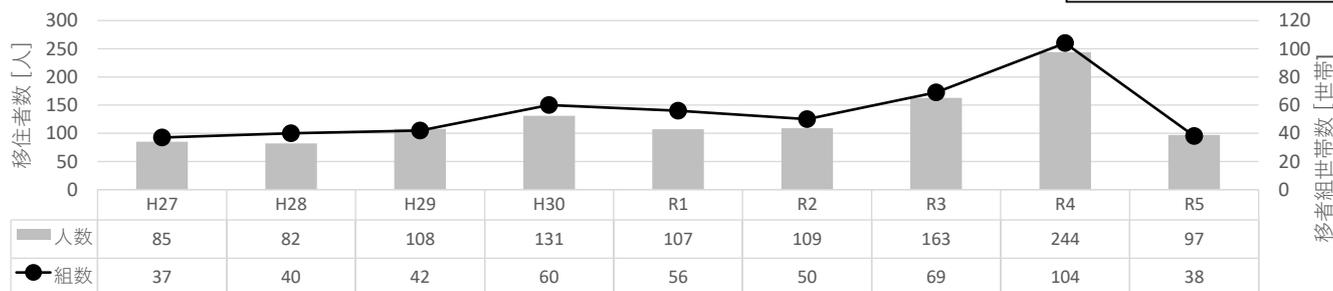
モデルハウス利用組数 32組（昨年同期 34組） 移住体験住宅利用組数 32組（昨年同期 21組）

## 【令和5年度の傾向】

- ・ 依然、子育てや教育移住への関心が高く、伊那小学校や伊那西小学校に対する相談が多い状況である。
- ・ 東京や大阪を中心とした都市部で開催される相談会やイベントには、対面での相談を求め大勢の方が足を運んでくれている。
- ・ ふるさとワーキングホリデーやワーケーション、農林業体験イベントなど、体験機会に対するニーズが高く、様々な体験を通じて深く地域を知ったり、人とのつながりづくりなどにより、具体的に移住を検討するための一つの要素となっている。また、移住後の安心にもつながっている。
- ・ 全国の社会動態の暫定値は+84人（昨年同期 +212人）で、首都圏及び関西圏では転入超過となっているものの、中京圏では転出が超過している。コロナ後の日常生活の回復により、主に三大都市圏への転出が活発になってきている。
- ・ 県内の社会動態では△5人（昨年同期 +49人）で転出が増加傾向となっている。また、上伊那地域は△28人（昨年同期 △18人）の転出超過となっており、郡内異動が全体のマイナスの一因となっている。

### 年度別移住者数

※R5は上半期(4/1～9/30)の実績



### 施策別移住世帯数

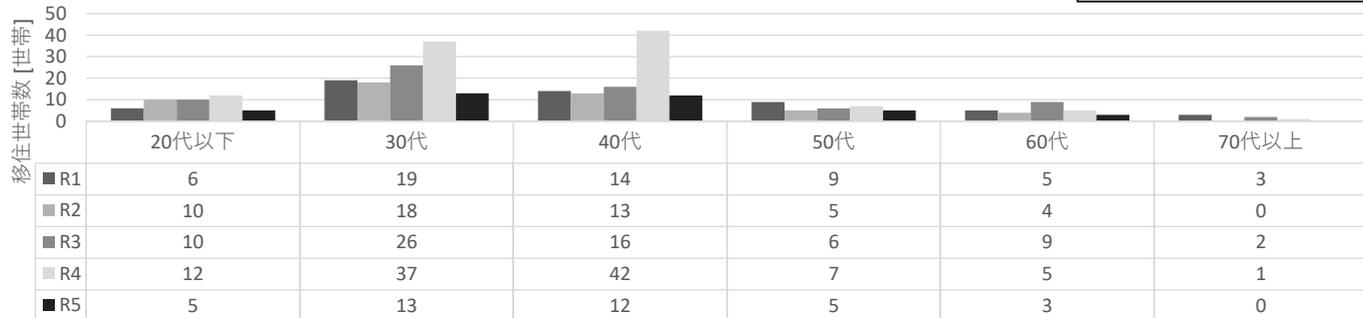
※複数施策利用の重複を含む

※R5は上半期(4/1～9/30)の実績



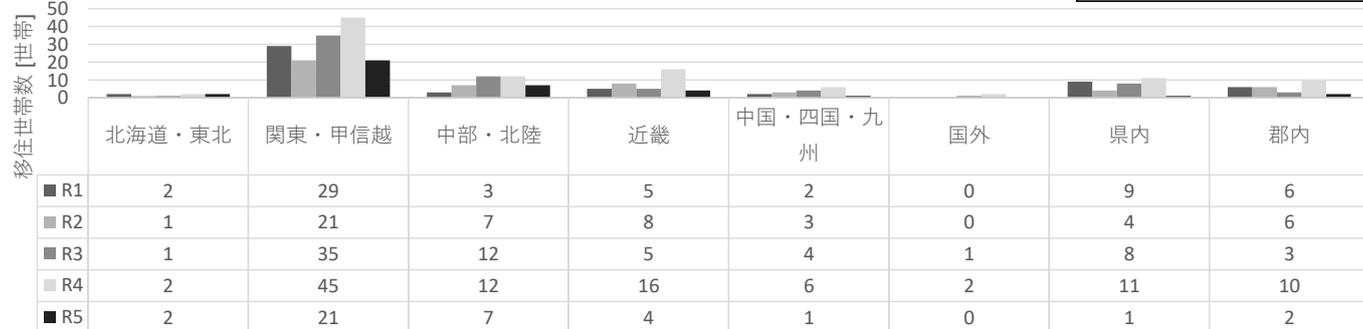
### 年代別（世帯主）移住世帯数

※R5は上半期(4/1～9/30)の実績

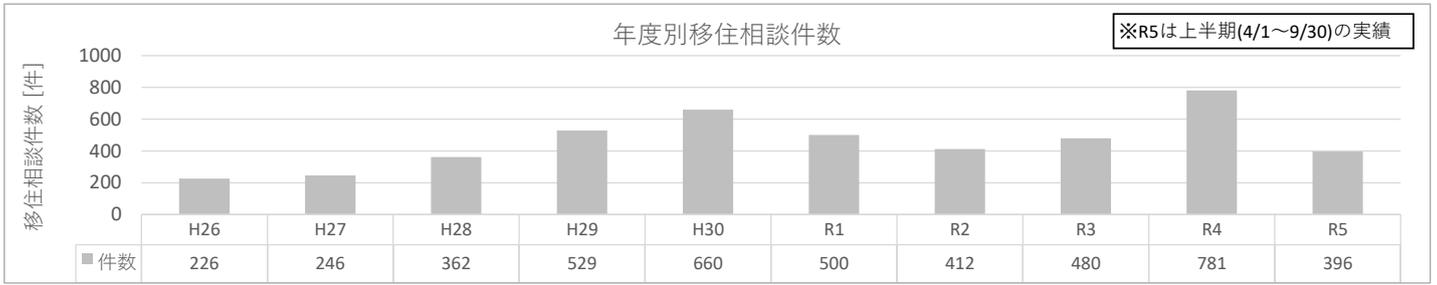


### 転入元別移住世帯数

※R5は上半期(4/1～9/30)の実績



# 各施策による移住定住の実績（上半期）



※H30までは空き家の物件見学の相談件数を加えていたが、R1から運用方法の見直しを行った。

